

第46回 目黒区世論調査

目黒区での居住について

暮らし向き・仕事

防災

地域活動・コミュニティ

運動・スポーツ

福祉・子育て

都市計画・街づくり

地球温暖化対策

生涯学習

広報・ホームページ

自転車の安全利用について

プラスチック資源の分別

区の施策について

目黒区

令和3年3月

はじめに

目黒区では、区政運営の最上位の方針である基本構想を約20年ぶりに改定しました。今後、新たな基本構想の下に、より具体的な内容となる基本計画や実施計画を策定していきます。

区政運営に当たっては、区民の皆様の多様なご意見・ご要望を的確に把握し、施策に反映していくことが重要です。区では「区長へのはがき」や「区長へのメール」などを通じて区民の声を幅広く把握する様々な広聴活動を行っています。

目黒区世論調査も、こうした広聴活動の一つとして、区民の皆様の生活実態や、区政の各分野についての意識・意向等を把握するため、3年ごとに実施しています。第46回目となる今回の調査では、定住性や施策への要望など、経年変化を把握する項目に加えて、防災意識など、区民の皆様の関心が高い施策に関する項目などについても新たに調査いたしました。

この調査によって得られた結果は、今後の区政運営の貴重な資料として有効に活用してまいります。また、今回の調査では、新型コロナウイルス感染症が区民の皆様の行動や意識、生活様式にどのような影響を与えているかについても把握させていただき、今後の新たな基本計画や実施計画の策定に向けても参考にさせていただきます。

この世論調査が、皆様にも参考資料として、お役立ていただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、この調査にご協力いただきました区民の皆様に心から御礼申し上げます。

令和3年3月

目黒区長 青木英二

目次

1. 実施概要	1
(1) 調査目的.....	1
(2) 調査の内容.....	1
(3) 調査の設計.....	1
(4) 回収結果.....	3
(5) 留意事項.....	4
2. 調査結果	6
(1) 回答者属性.....	6
① 性別.....	6
② 年齢(満年齢).....	8
③ 居住地域.....	10
④ 職業.....	11
⑤ 世帯構成.....	13
⑥ 配偶者.....	15
⑦ 就学前乳幼児、小・中学生、65歳以上の方の有無.....	16
⑧ 住宅の種類.....	17
(2) 目黒区での居住について.....	19
① 目黒区での居住年数.....	19
② 目黒区に居住する理由.....	23
③ 今後の目黒区での居留意向.....	28
④ 目黒区に居住したくない理由.....	33
⑤ 今後の住環境で重視すること.....	37
(3) 暮らし向き・仕事.....	42
① 暮らし向きの変化の状況.....	42
② 暮らし向きの変化の理由.....	46
③ 勤務先のテレワーク導入状況.....	51
④ 今後のテレワークへの意向.....	54
(4) 防災.....	57
① 家庭における災害への備え.....	57
② 防災訓練への参加経験の有無.....	60
③ 防災訓練に参加しない理由.....	65
④ 災害情報収集の手段.....	68
(5) 地域活動・コミュニティ.....	70
① 近所づきあいの頻度.....	70
② 町会・自治会への加入状況.....	77
③ 町会・自治会に加入していない理由.....	82
④ 町会・自治会や住区住民会議が行う地域活動の認知.....	84

⑤ 地域活動への参加経験	91
⑥ 参加したことのある地域活動の分野	95
⑦ コロナ禍でも維持を希望する地域活動	97
⑧ 地域活動に参加しやすくなるために必要なこと	99
(6) 運動・スポーツ	102
① 新型コロナウイルス感染拡大以前の運動・スポーツの頻度	102
② 新型コロナウイルス感染拡大以前に行っていた運動・スポーツの種類	105
③ 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言解除以降のスポーツ・運動の頻度	109
④ 行っているスポーツ・運動の種類	111
⑤ 新型コロナウイルス感染拡大以降の運動量	114
⑥ コロナ禍におけるスポーツ・運動時の感染症対策	116
⑦ 今後行いたい運動・スポーツ	117
⑧ この1年間に行ったスポーツに関するボランティア活動の頻度	121
(7) 福祉・子育て	122
① 高齢者の介護をしているか	122
② 被介護者との続柄	124
③ 障害のある方を介護しているか（65歳以上及び小学生以下を除く）	125
④ 被介護者との続柄	126
⑤ 小学生以下の子どもを育児しているか	127
⑥ 育児中の子どもの状況	129
⑦ 介護・育児をする上での懸念点・困りごと	130
⑧ コロナ禍における健康・福祉に関する困りごと	132
⑨ 安心して介護・育児に取り組むために必要な支援	133
(8) 都市計画・街づくり	135
① 20年後の目黒区の将来の街として、最も望ましい姿	135
② みどりのまちづくりに向けて取り組みたいこと	139
③ 公園の魅力を向上するのに必要だと思うこと	142
④ 「目黒のサクラ基金」の認知度	145
⑤ 桜の保全活動への参加意向	146
⑥ 「生物多様性」の認知度	147
(9) 地球温暖化対策	148
① 地球温暖化問題を意識しているか	148
② 地球温暖化防止のため取り組みたいこと	151
③ 地球温暖化防止のため区に取り組んでほしいこと	154
(10) 生涯学習	156
① 新型コロナウイルス感染拡大以前の生涯学習活動	156
② 新型コロナウイルス感染拡大以前の生涯学習活動の内容	158
③ 生涯学習活動を行わなかった理由	160
④ 生涯学習推進のために必要なこと	162
⑤ 新型コロナウイルス感染拡大前の知識や経験を活かした地域の活動等	164

⑥ 過去1年の間に区立図書館を利用したか	166
⑦ 区立図書館に期待するサービス	169
(11) 広報・ホームページ	171
① 区の情報入手するための手段	171
② 広報紙「めぐろ区報」の入手場所	173
③ 「めぐろ区報」を入手しない理由	175
④ 目黒区公式ホームページへの満足度	178
⑤ 目黒区公式ホームページに満足できない理由	180
⑥ 目黒区公式ホームページの利便性向上に必要なこと.....	182
(12) 自転車の安全利用について	184
① 自転車の安全利用	184
② 自転車保険への加入状況	186
③ 自転車利用時のヘルメット着用	188
(13) プラスチック資源の分別	190
① プラ容器等の処分方法	190
② プラ容器等を資源として分別しやすくする方法	193
③ プラ容器等以外のプラスチック製品の望ましい回収方法.....	195
④ 問48のように考えた理由	197
(14) 区の施策について	199
① 今後10年の間に、目黒区の施策として重視すべき取組.....	200
② 特に優先すべき施策	202
(15) その他	208
① オンライン化を希望する行政手続	208
② 区有施設について取り組むべき方策	210
③ 民間活力を用いた区有施設の管理・運営への考え方.....	211
④ 民間活力を用いた区有施設の整備・保有への考え方.....	212

1. 実施概要

(1) 調査目的

本調査は、区民の生活実態の把握及び区政の各分野について区民の意識、意向、意見や要望等を把握するとともに、令和2年の新型コロナウイルス感染拡大が区民に及ぼした影響を把握し、これを今後の区政に反映させることを目的としたものである。

(2) 調査の内容

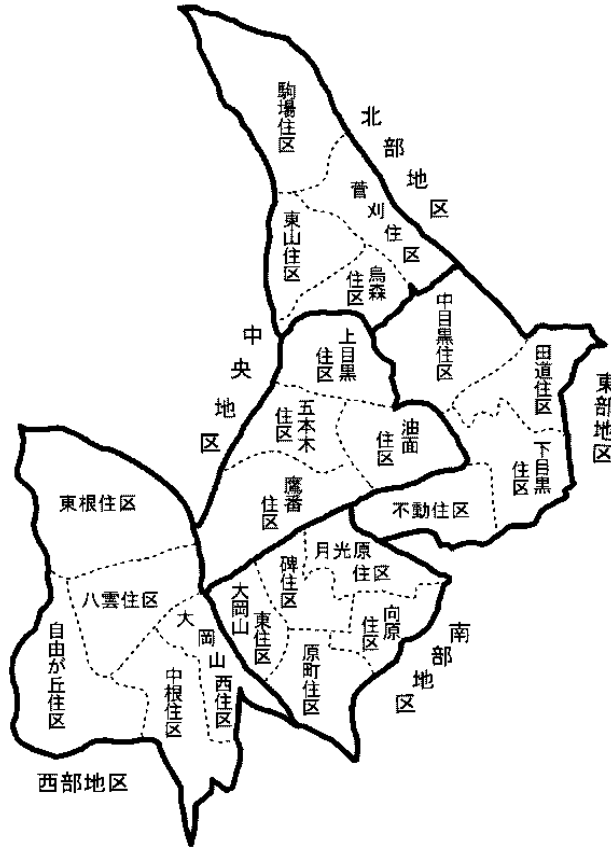
本調査は、以下の調査項目について行った。

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 目黒区での居住について | ⑧ 地球温暖化対策 |
| ② 暮らし向き・仕事 | ⑨ 生涯学習 |
| ③ 防災 | ⑩ 広報・ホームページ |
| ④ 地域活動・コミュニティ | ⑪ 自転車の安全利用について |
| ⑤ 運動・スポーツ | ⑫ プラスチック資源の分別 |
| ⑥ 福祉・子育て | ⑬ 区の施策について |
| ⑦ 都市計画・街づくり | ⑭ その他 |

(3) 調査の設計

- ① 調査地域：目黒区全域
- ② 調査対象：目黒区在住の満18歳以上の男女個人
- ③ 標本数：3,000 標本
- ④ 抽出台帳：目黒区住民基本台帳（令和2年8月15日現在）
- ⑤ 抽出方法：層化無作為抽出法
- ⑥ 調査方法：郵送調査法（郵送配布、回答は郵送回収と電子申請を併用）
- ⑦ 調査期間：令和2年10月5日～10月30日

図表 1 地域区分



図表 2 地域・住区・町丁目対応表

地区	住 区	区 域
北 部	駒 場 住 区	駒場1~4丁目、大橋2丁目の一部
	菅 刈 住 区	青葉台1~4丁目、大橋1丁目、上目黒1丁目の一部
	東 山 住 区	東山1丁目の一部、東山2・3丁目、上目黒5丁目の一部、大橋2丁目の一部
	烏 森 住 区	東山1丁目の一部、上目黒2・3・5丁目の各一部
東 部	中 目 黒 住 区	上目黒1~3丁目の各一部、中目黒1~3丁目、中目黒4・5丁目の各一部
	田 道 住 区	三田1・2丁目、目黒1丁目、目黒2・3丁目の各一部、中目黒4丁目の一部
	下 目 黒 住 区	目黒2・3丁目の各一部、下目黒1~3丁目
	不 動 住 区	下目黒4~6丁目、目黒本町1丁目
中 央	上 目 黒 住 区	上目黒4丁目、中目黒5丁目の一部、五本木1丁目、祐天寺1・2丁目
	油 面 住 区	中目黒5丁目の一部、目黒4丁目、中町1丁目、中町2丁目の一部
	五 本 木 住 区	五本木2・3丁目、中央町2丁目、中町2丁目の一部
	鷹 番 住 区	中央町1丁目、碑文谷5・6丁目、鷹番1~3丁目
南 部	月 光 原 住 区	目黒本町2・4丁目、目黒本町3・5・6丁目の各一部
	向 原 住 区	目黒本町3・5・6丁目の各一部、原町1丁目
	碑 住 区	碑文谷1・2丁目、目黒本町6丁目の一部
	原 町 住 区	原町2丁目、洗足1・2丁目、南1丁目
	大 岡 山 東 住 区	南2丁目、碑文谷3・4丁目
西 部	大 岡 山 西 住 区	南3丁目、平町1丁目、平町2丁目の一部、大岡山1丁目の一部
	中 根 住 区	大岡山1丁目の一部、大岡山2丁目、緑が丘1・3丁目、中根2丁目、平町2丁目の一部
	自 由 が 丘 住 区	緑が丘2丁目、自由が丘1~3丁目、八雲3丁目、中根1丁目の一部
	八 雲 住 区	柿の木坂1丁目、八雲1・2丁目、中根1丁目の一部
	東 根 住 区	柿の木坂2・3丁目、八雲4・5丁目、東が丘1・2丁目

(4) 回収結果

1. 標 本 数： 3,000 標本
2. 有効回収数： 1,506 票 有効回収率：50.2%
3. 電子回答者数： 489 票 全体に占める割合：32.5%
4. 地区別回収結果

地区名称	満18歳以上人口		世論調査対象者数		有効回収数		
	実数 (人)	地域別構成比 (%)	対象者数 (人)	地域別構成比 (%)	回収数 (票)	地域別構成比 (%)	回収率 (%)
北部地区	39,712	16.2%	482	16.1%	195	12.9%	40.5%
東部地区	51,066	20.8%	627	20.9%	329	21.8%	52.5%
中央地区	50,049	20.4%	618	20.6%	289	19.2%	46.8%
南部地区	43,857	17.9%	532	17.7%	278	18.5%	52.3%
西部地区	60,844	24.8%	741	24.7%	367	24.4%	49.5%
合計	245,528	100.0%	3,000	100.0%	1,506	100.0%	50.2%

注釈) 満18歳以上人口は、令和2年8月15日時点の住民基本台帳人数に基づく。
地区別回収数は、「居住地域」の質問への無回答者を除く。

5. 性・年齢別回収結果

	満18歳以上人口		世論調査対象者数		有効回収数			
	実数(人)	割合(%)	対象者数(人)	割合(%)	回収数(票)	割合(%)	回収数/対象者数(%)	
合計	245,528	100%	3,000	100%	1,506	100%	50.2%	
男性	男性計	114,717	46.7%	1,401	46.7%	596	39.6%	42.5%
	10・20代	19,665	8.0%	244	8.1%	61	4.1%	25.0%
	30代	23,186	9.4%	286	9.5%	90	6.0%	31.5%
	40代	23,576	9.6%	292	9.7%	124	8.2%	42.5%
	50代	19,000	7.7%	234	7.8%	114	7.6%	48.7%
	60代	11,869	4.8%	140	4.7%	82	5.4%	58.6%
	70代	10,972	4.5%	131	4.4%	81	5.4%	61.8%
	80歳以上	6,449	2.6%	74	2.5%	44	2.9%	59.5%
女性	女性計	130,811	53.3%	1,599	53.3%	867	57.6%	54.2%
	10・20代	20,210	8.2%	250	8.3%	90	6.0%	36.0%
	30代	24,984	10.2%	307	10.2%	130	8.6%	42.3%
	40代	26,161	10.7%	322	10.7%	183	12.2%	56.8%
	50代	20,372	8.3%	252	8.4%	163	10.8%	64.7%
	60代	12,950	5.3%	155	5.2%	102	6.8%	65.8%
	70代	13,729	5.6%	164	5.5%	116	7.7%	70.7%
	80歳以上	12,405	5.1%	149	5.0%	83	5.5%	55.7%

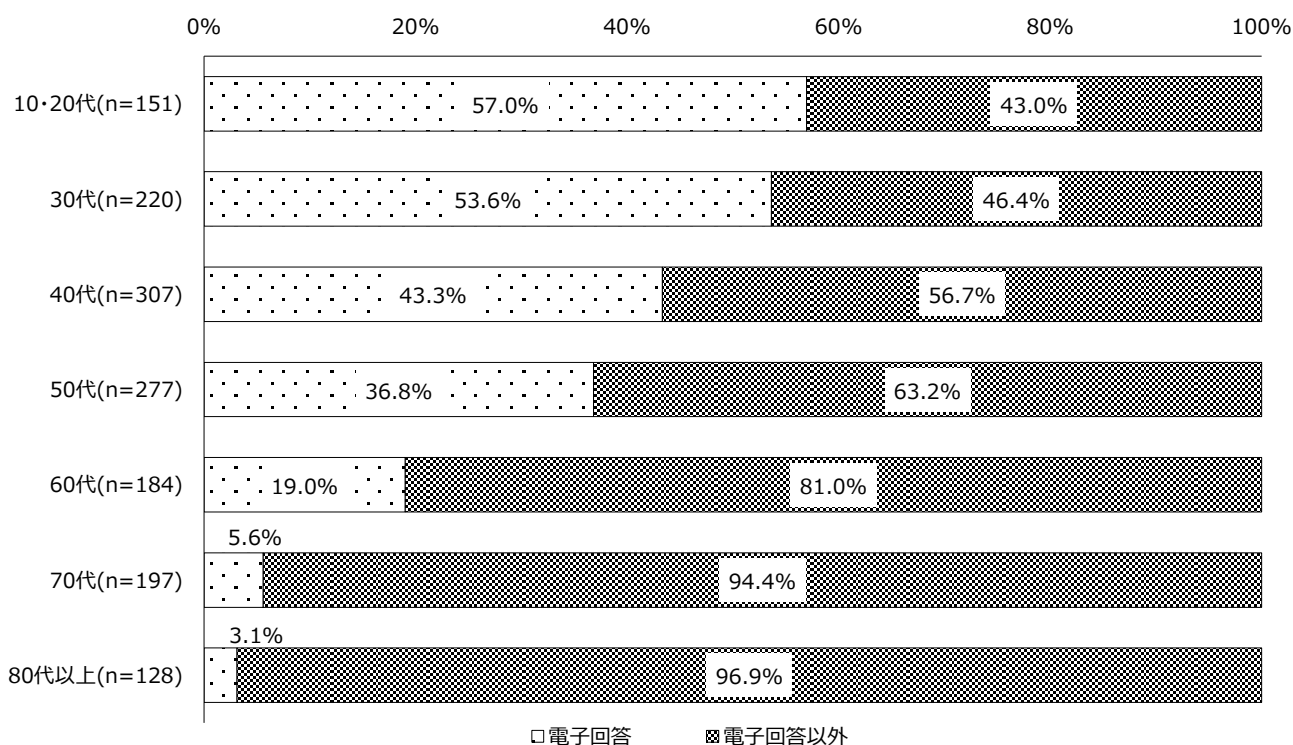
注釈) 満18歳以上人口は、令和2年8月15日時点の住民基本台帳人数に基づく。

性・年齢別回収数は、「性別」「年齢」の質問への無回答者を除く。

6. 年代別電子回収数

年代	電子回答（人）		電子回答以外（人）		合計
	実数（人）	年代別回答者に占める割合（%）	実数（人）	年代別回答者に占める割合（%）	
10・20代	86	57.0%	65	43.0%	151
30代	118	53.6%	102	46.4%	220
40代	133	43.3%	174	56.7%	307
50代	102	36.8%	175	63.2%	277
60代	35	19.0%	149	81.0%	184
70代	11	5.6%	186	94.4%	197
80代以上	4	3.1%	124	96.9%	128
無回答	0	0.0%	42	100.0%	42
合計	489	32.5%	1017	67.5%	1506

図表 3 年代別電子回収率



(5) 留意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n (number of case の略)」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・調査結果の比率は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、すべての比率を合計しても100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問では、比率の合計は、100.0%を超える。

- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・クロス集計の図表については、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、各分析項目の件数の合計が、全体の件数と一致しないことがある。
- ・クロス集計の一部のグラフでは、5.0%以下のデータラベルを非表示とし、データテーブルを合わせて掲載している。また、グラフが複雑となり読み取りが難しいものについては、データテーブルのみを掲載しているものがある。
- ・クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、件数（n）が30未満の項目については、全体結果と比率に大きな差がある選択肢があっても、本文中ではふれていないことがある。
- ・クロス集計のグラフやデータテーブルから読み取れることは多いため、本文中では、その一部のみを記載している。
- ・世論調査は標本調査であるため、統計数値と真の値（母集団を全数調査すれば得られるはずの数値）との間に標本誤差が生じることがある。無作為抽出法を用いた場合の標本誤差（信頼度を95%とした場合）は次の式により求められる。

$$(\text{標本誤差}) b = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} \quad \left[\begin{array}{l} N = \text{母集団 (目黒区の満18歳以上人口)} \\ n = \text{比率算出の基数 (回答者数)} \\ p = \text{回答の比率} \end{array} \right]$$

- ・Nはnより非常に大きいため、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ とみなすことができるので、調査結果の標本誤差の範囲は、「標本誤差早見表」（図表4）のとおり求められる。
- ・例えば、ある質問で、回答者数（n）が1,500、そのうち30%の人が回答した選択肢があった場合、標本誤差は±2.4%となり、標本誤差を補正すると、回答の比率は27.6%～32.4%の範囲にあることが95%の信頼度でいえることになる。

図表4 標本誤差早見表（信頼度95%）

回答の比率(p) 基数(n)	10%または90% 前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,500	±1.6%	±2.1%	±2.4%	±2.5%	±2.6%
1,400	±1.6%	±2.1%	±2.5%	±2.6%	±2.7%
1,300	±1.7%	±2.2%	±2.5%	±2.7%	±2.8%
1,200	±1.7%	±2.3%	±2.7%	±2.8%	±2.9%
1,100	±1.8%	±2.4%	±2.8%	±3.0%	±3.0%
1,000	±1.9%	±2.5%	±2.9%	±3.1%	±3.2%
800	±2.1%	±2.8%	±3.2%	±3.5%	±3.5%
500	±2.7%	±3.6%	±4.1%	±4.4%	±4.5%
200	±4.2%	±5.7%	±6.5%	±6.9%	±7.1%
100	±6.0%	±8.0%	±9.2%	±9.8%	±10.0%

2. 調査結果

(1) 回答者属性

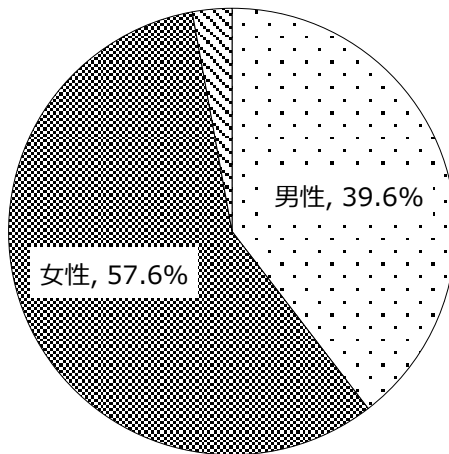
①性別

1) 全体

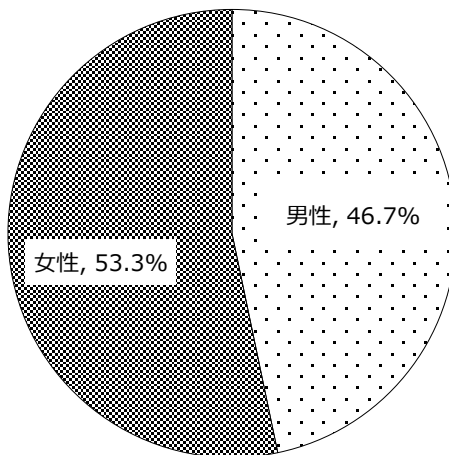
回答者の性別は、「女性」の割合が57.6%、「男性」の割合が39.6%となっている。下の円グラフで示されている母集団の構成比と比較すると、男性の回収率がやや低めになっていることがわかる。

図表 5 性別

無回答, 2.9% (n=1506)



(n=245528)

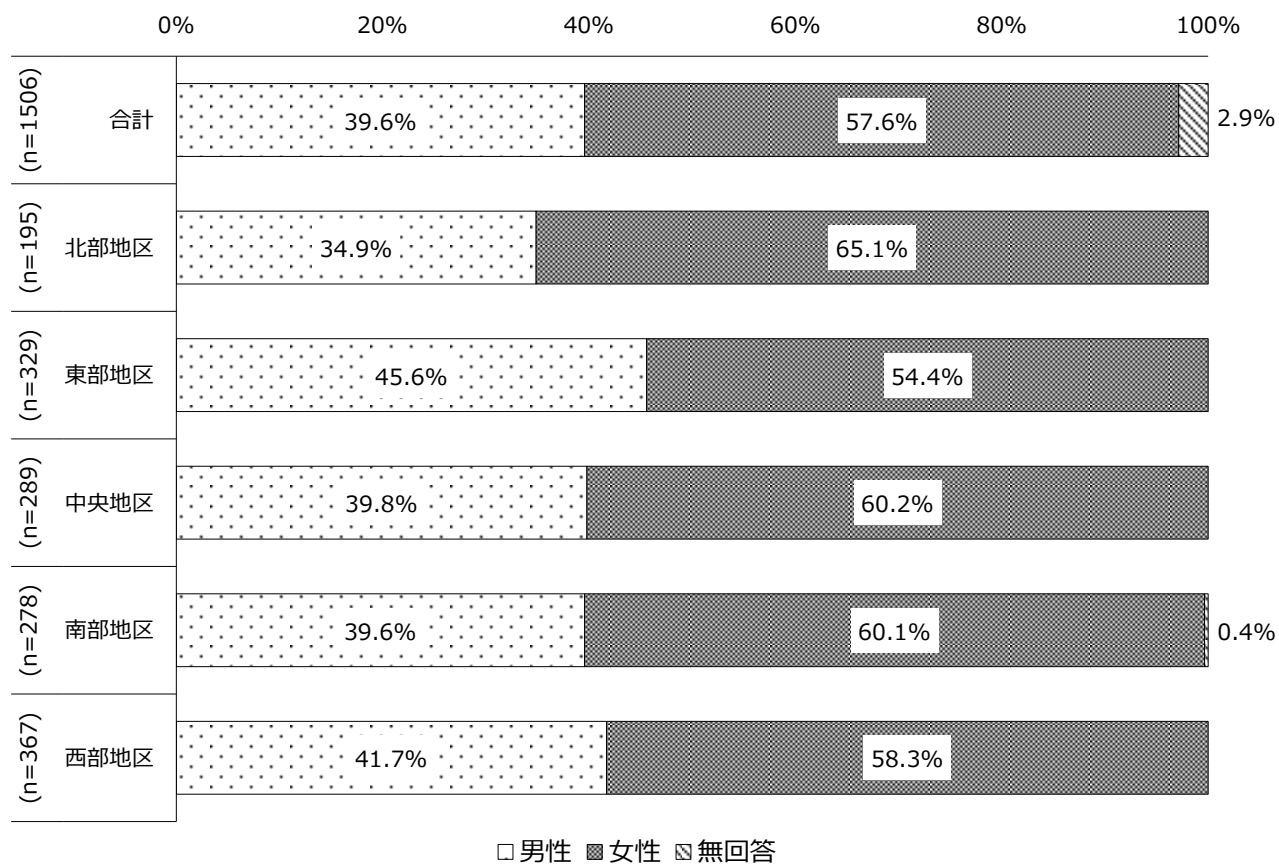


(参考)
住民基本台帳における年齢の割合
(満18歳以上)
令和2年8月15日現在

2) 地区別

北部地区で「女性」の割合が、東部地区で「男性」の割合が相対的に高くなっている。

図表 6 性別（地区別）



		男性	女性	無回答
(n=1506)	合計	39.6%	57.6%	2.9%
(n=195)	北部地区	34.9%	65.1%	0.0%
(n=329)	東部地区	45.6%	54.4%	0.0%
(n=289)	中央地区	39.8%	60.2%	0.0%
(n=278)	南部地区	39.6%	60.1%	0.4%
(n=367)	西部地区	41.7%	58.3%	0.0%

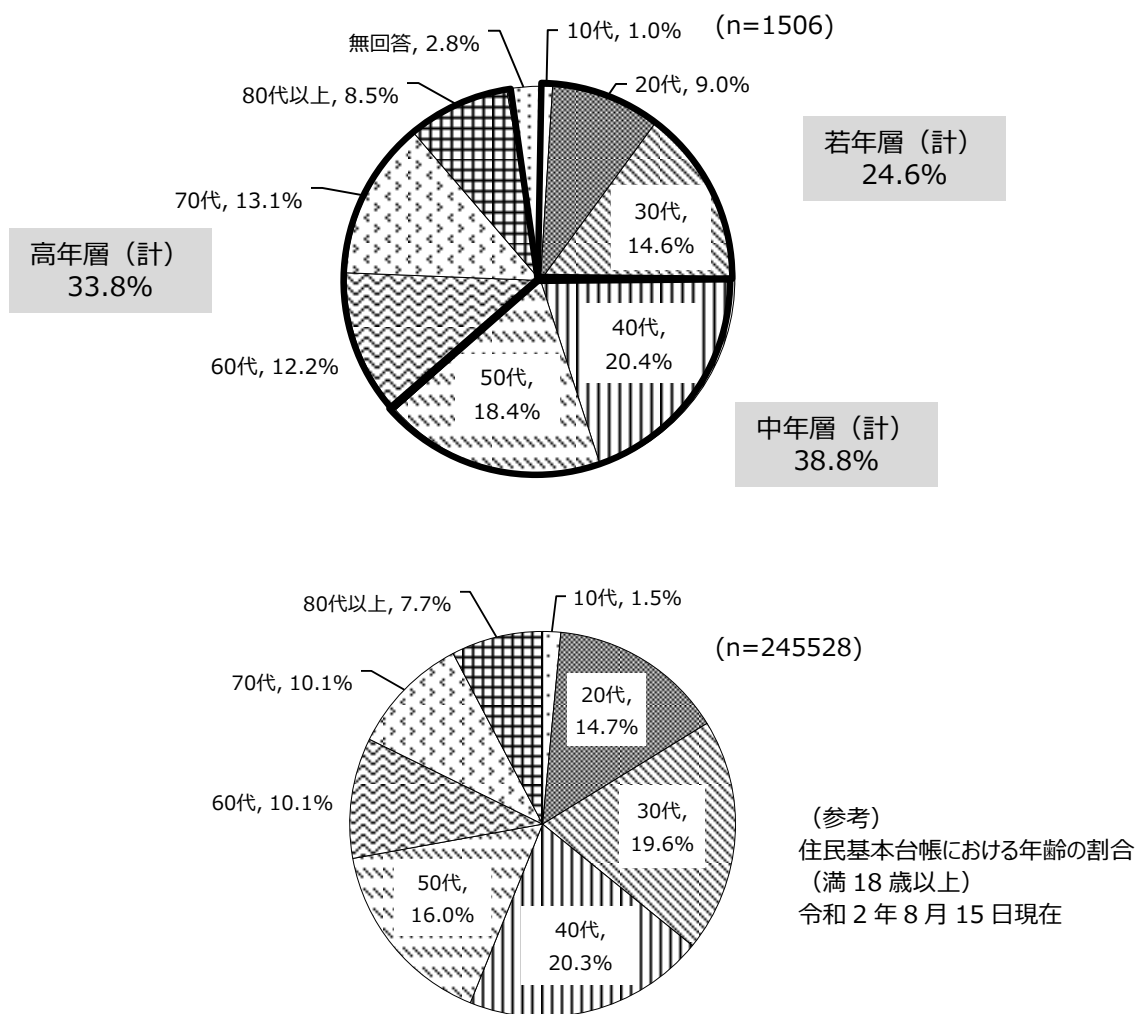
②年齢（満年齢）

1) 全体

回答者の年齢は、「40代」の割合が最も高く 20.4%となっている。次いで、「50代（18.4%）」、「30代（14.6%）」となっている。

3,000人の調査対象者を年代別でおよそ1,000人毎に輪切りにすると、次の図表のようになる。10～30代を『若年層』、40～50代を『中年層』、60代以上を『高年層』とすると、『若年層』の回収率は34.1%だが、『中年層』では約53.1%、『高年層』では62.5%の人が回答している。

図表 7 年齢（満年齢）



図表 8 年代別回収結果

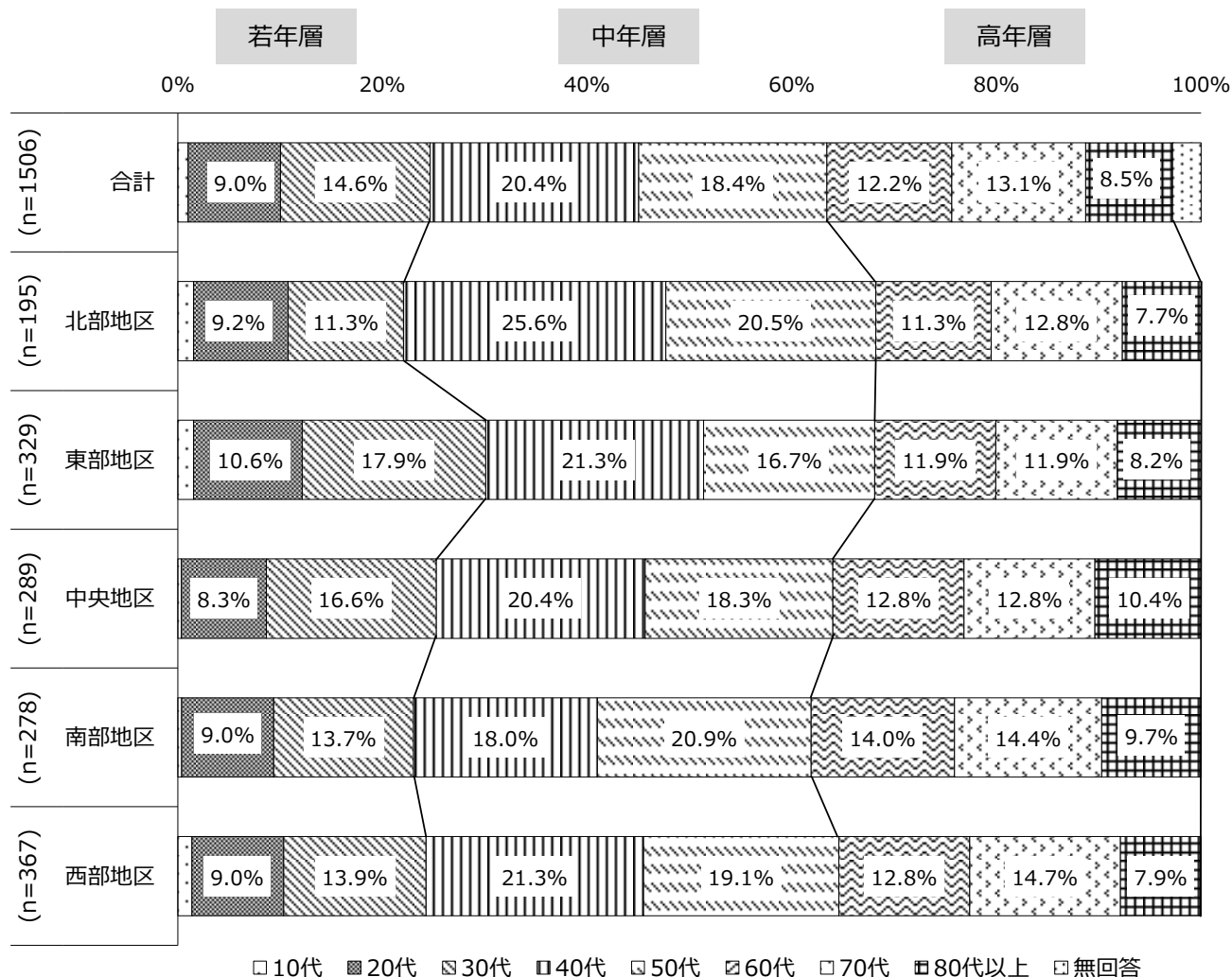
	回収数	部分母集団	回収率
10～30代（若年層）	371	1,087	34.1%
40～50代（中年層）	584	1,100	53.1%
60代以上（高年層）	508	813	62.5%
計	1,506	3,000	50.2%

注釈) 年代別回収数は、「年齢」の質問への無回答者を除く。

2) 地区別

東部地区で、30代以下の年齢層の割合がやや高く、北部地区では40代以上の年齢層の割合がやや高くなっている。『若年層』、『中年層』、『高年層』の割合を見ると、東部地区において『若年層』の割合が相対的に高いことが分かる。

図表 9 年齢（地区別）



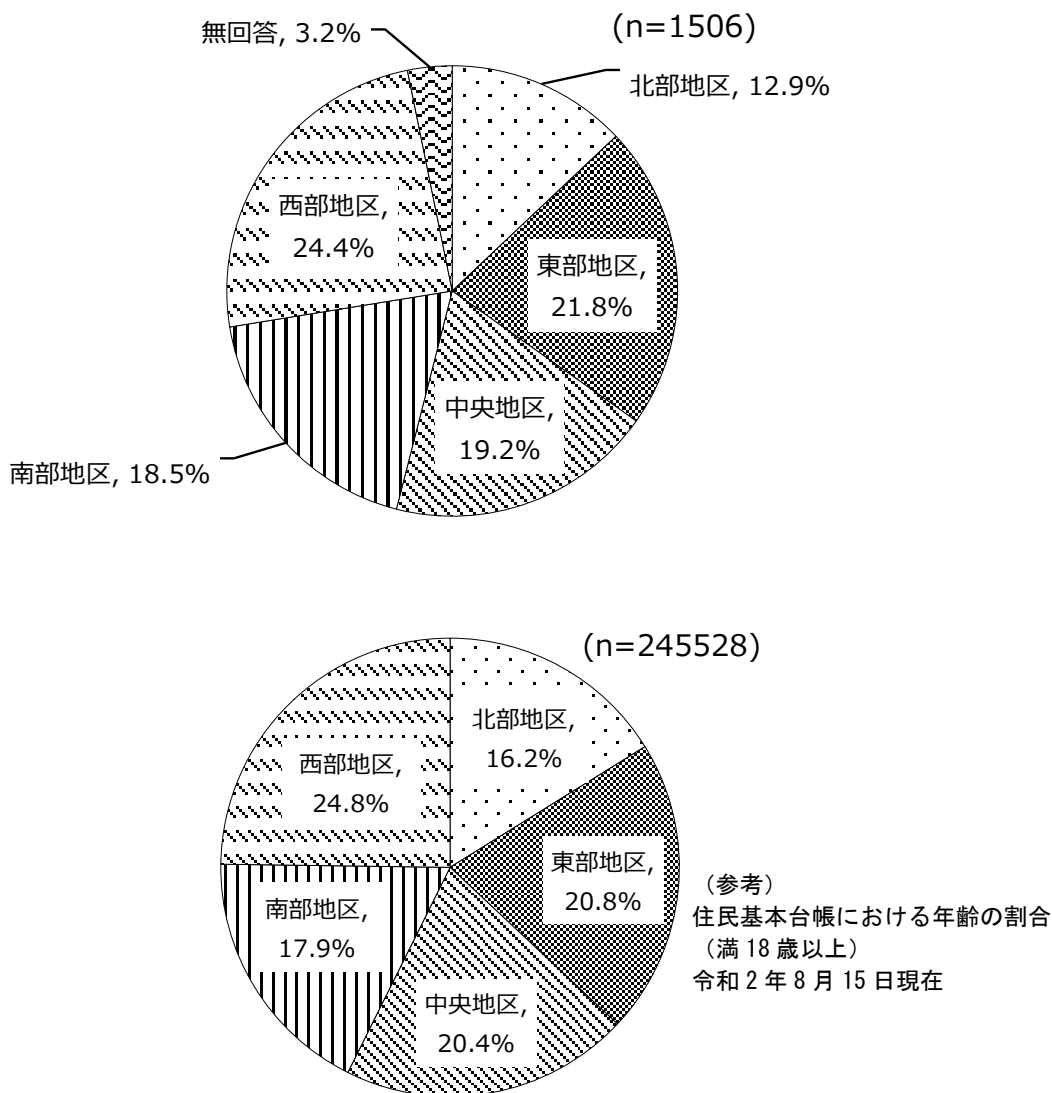
注釈) グラフの 5.0%以下のデータラベルは非表示

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答
(n=1506) 合計	1.0%	9.0%	14.6%	20.4%	18.4%	12.2%	13.1%	8.5%	2.8%
(n=195) 北部地区	1.5%	9.2%	11.3%	25.6%	20.5%	11.3%	12.8%	7.7%	0.0%
(n=329) 東部地区	1.5%	10.6%	17.9%	21.3%	16.7%	11.9%	11.9%	8.2%	0.0%
(n=289) 中央地区	0.3%	8.3%	16.6%	20.4%	18.3%	12.8%	12.8%	10.4%	0.0%
(n=278) 南部地区	0.4%	9.0%	13.7%	18.0%	20.9%	14.0%	14.4%	9.7%	0.0%
(n=367) 西部地区	1.4%	9.0%	13.9%	21.3%	19.1%	12.8%	14.7%	7.9%	0.0%

③居住地

回答者の居住地は、「西部地区」の割合が最も高く 24.4%となっている。次いで、「東部地区 (21.8%)」、「中央地区 (19.2%)」となっている。住民台帳の構成比と比較すると、東部、南部の回答割合が比較的高いと言える。

図表 10 居住地



図表 11 地区別回収結果

	回収数	部分母集団	回収率
北部地区	195	482	40.5%
東部地区	329	627	52.5%
中央地区	289	618	46.8%
南部地区	278	532	52.3%
西部地区	367	741	49.5%
計	1,506	3,000	50.2%

注釈) 地区別回収数は、「居住地」の質問への無回答者を除く。

④職業

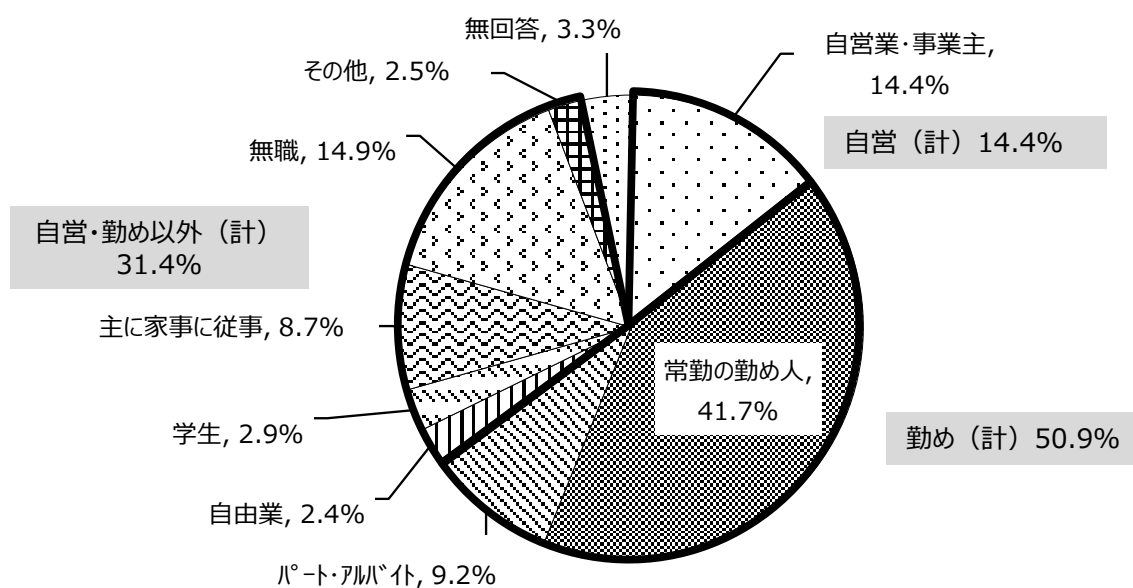
1)全体

回答者の職業は、「常勤の勤め人」の割合が最も高く 41.7%となっている。次いで、「無職(14.9%)」、「自営業・事業主(14.4%)」となっている。

また、「自営業・事業主」を『自営』、「常勤の勤め人」と「パート・アルバイト」を『勤め』、それ以外を『自営・勤め以外』とすると、『自営』が14.4%、『勤め』が50.9%、『自営・勤め以外』が31.4%となり、半数程度の人が常勤あるいはパート等で勤めていることが分かる。

図表 12 職業

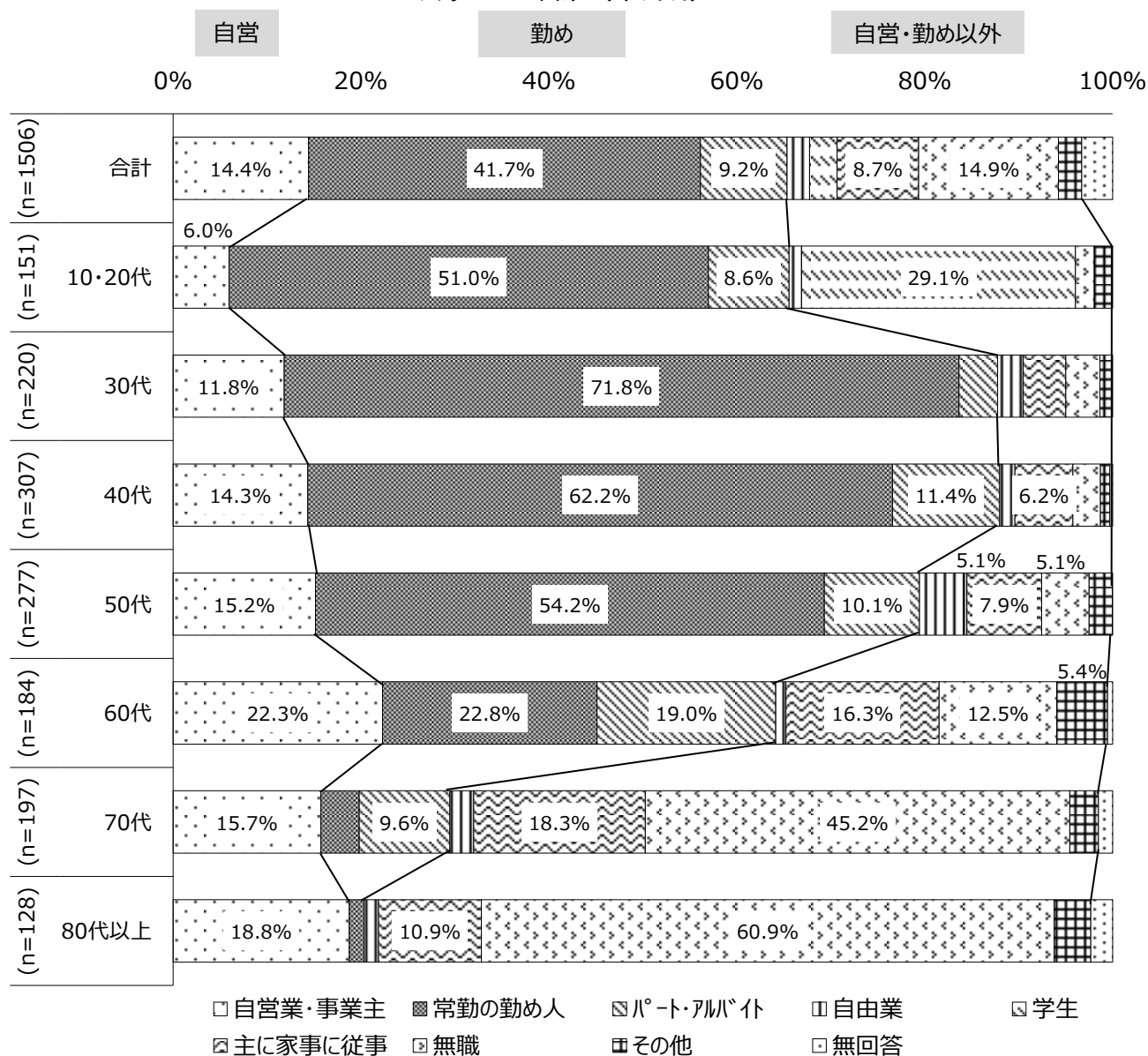
(n=1506)



2)年代別

10・20代で「学生」の割合が相対的に高く、30代で「常勤の勤め人」の割合が相対的に高い。『勤め』の割合を見ると、特に30・40代において割合が高く、年代が上がるにつれ割合が低くなる。

図表 13 職業（年代別）



注釈) グラフの5.0%以下のデータラベルは非表示

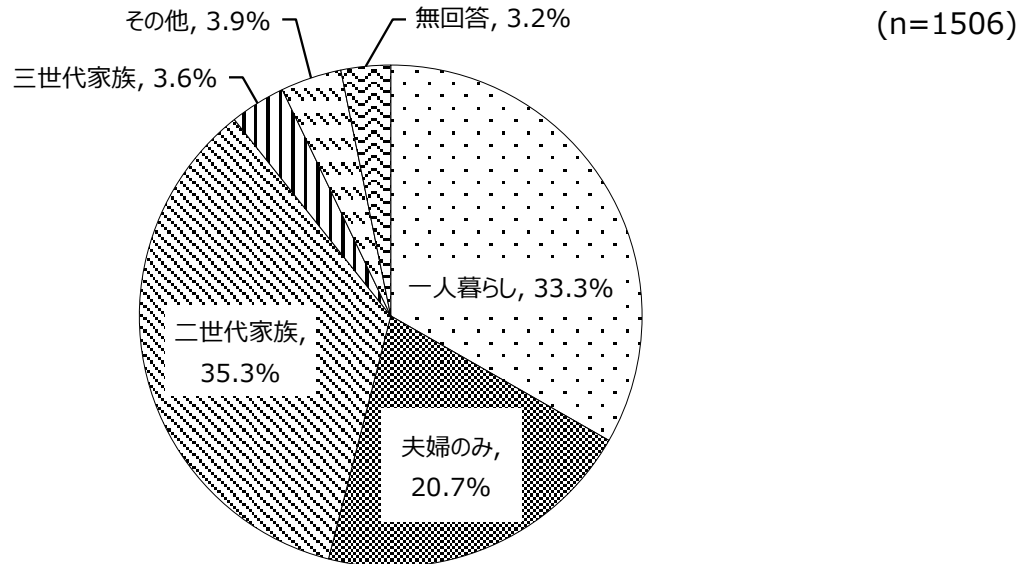
		自営業・事業主	常勤の勤め人	パート・アルバイト	自由業	学生	主に家事に従事	無職	その他	無回答
(n=1506)	合計	14.4%	41.7%	9.2%	2.4%	2.9%	8.7%	14.9%	2.5%	3.3%
(n=151)	10・20代	6.0%	51.0%	8.6%	1.3%	29.1%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%
(n=220)	30代	11.8%	71.8%	4.1%	2.7%	0.0%	4.5%	3.6%	1.4%	0.0%
(n=307)	40代	14.3%	62.2%	11.4%	1.6%	0.0%	6.2%	2.9%	1.0%	0.3%
(n=277)	50代	15.2%	54.2%	10.1%	5.1%	0.0%	7.9%	5.1%	2.5%	0.0%
(n=184)	60代	22.3%	22.8%	19.0%	1.1%	0.0%	16.3%	12.5%	5.4%	0.5%
(n=197)	70代	15.7%	4.1%	9.6%	2.5%	0.0%	18.3%	45.2%	3.0%	1.5%
(n=128)	80代以上	18.8%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	10.9%	60.9%	3.9%	2.3%

⑤世帯構成

1)全体

回答者の世帯構成は、「二世世代家族(親と子ども)」の割合が最も高く 35.3%となっている。次いで、「一人暮らし(33.3%)」、「夫婦のみ(20.7%)」となっている。「三世世代家族(親と子どもと孫)」の割合は 3.6%と高くない。

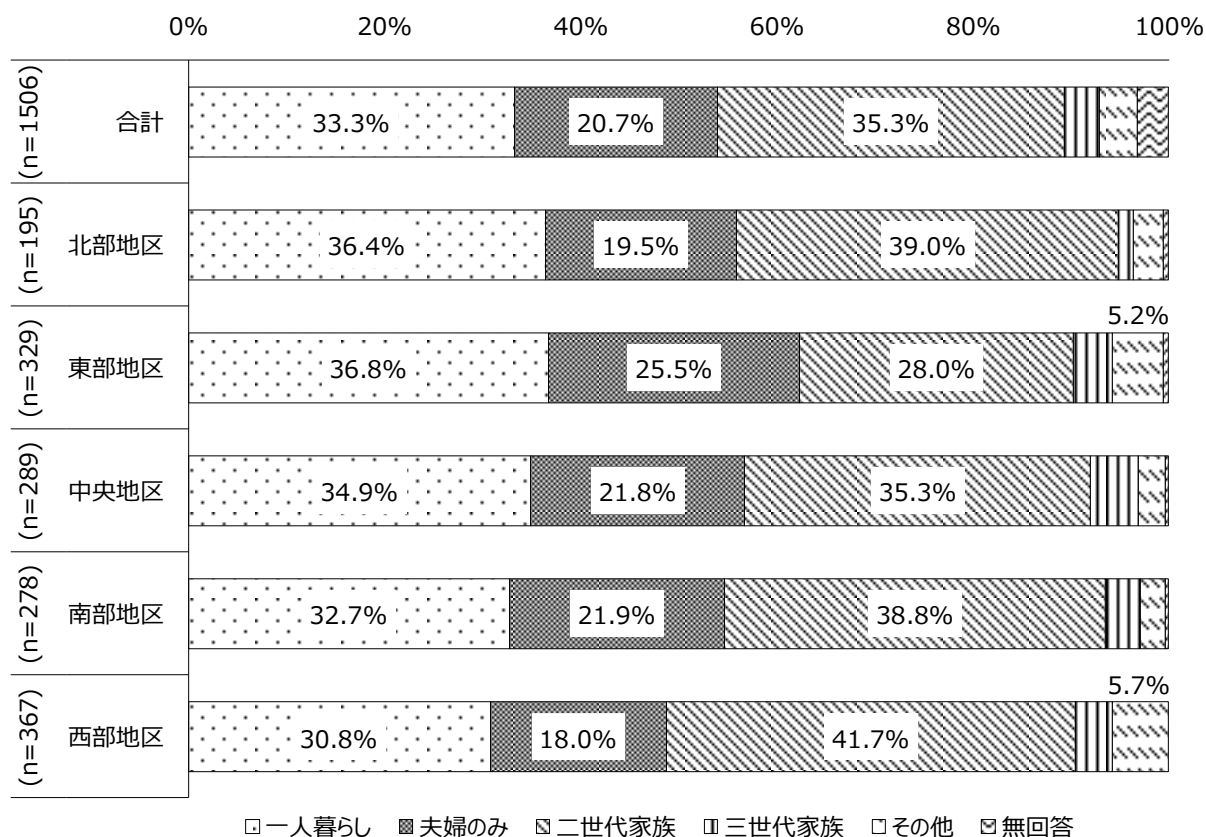
図表 14 世帯構成



2) 地区別

東部地区で「夫婦のみ」の割合が相対的に高く、西部地区で「二世世代家族（親と子ども）」の割合が相対的に高い。

図表 15 世帯構成（地区別、単一回答）



注釈) グラフの 5.0%以下のデータラベルは非表示

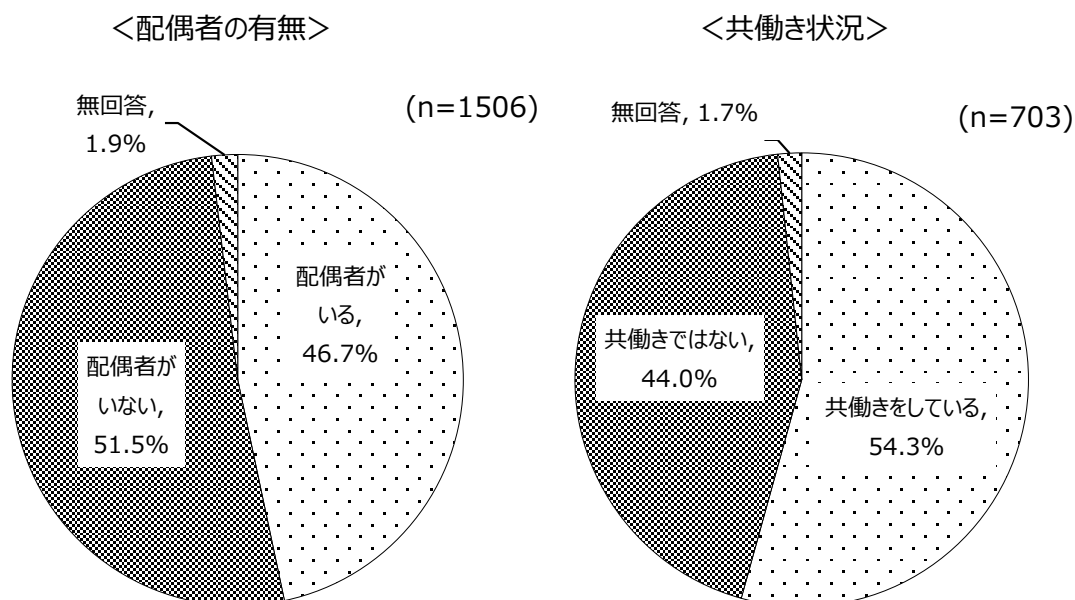
		一人暮らし	夫婦のみ	二世世代家族	三世世代家族	その他	無回答
(n=1506)	合計	33.3%	20.7%	35.3%	3.6%	3.9%	3.2%
(n=195)	北部地区	36.4%	19.5%	39.0%	1.5%	3.1%	0.5%
(n=329)	東部地区	36.8%	25.5%	28.0%	4.0%	5.2%	0.6%
(n=289)	中央地区	34.9%	21.8%	35.3%	4.8%	2.8%	0.3%
(n=278)	南部地区	32.7%	21.9%	38.8%	3.6%	2.5%	0.4%
(n=367)	西部地区	30.8%	18.0%	41.7%	3.8%	5.7%	0.0%

⑥配偶者

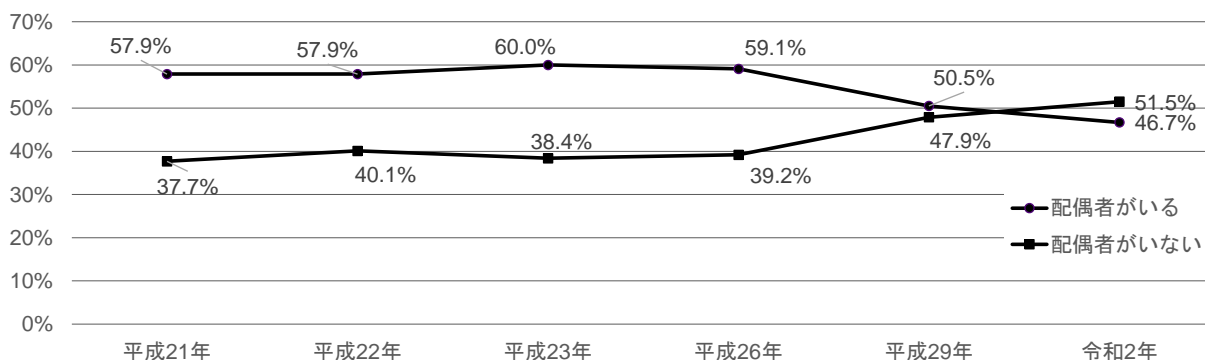
配偶者の有無については、「配偶者がいない」の割合が51.5%であり、「配偶者がいる」の割合が46.7%となっている。

また、「配偶者がいる」と回答したもののうち、「共働きをしている」と回答したものは54.3%であった。

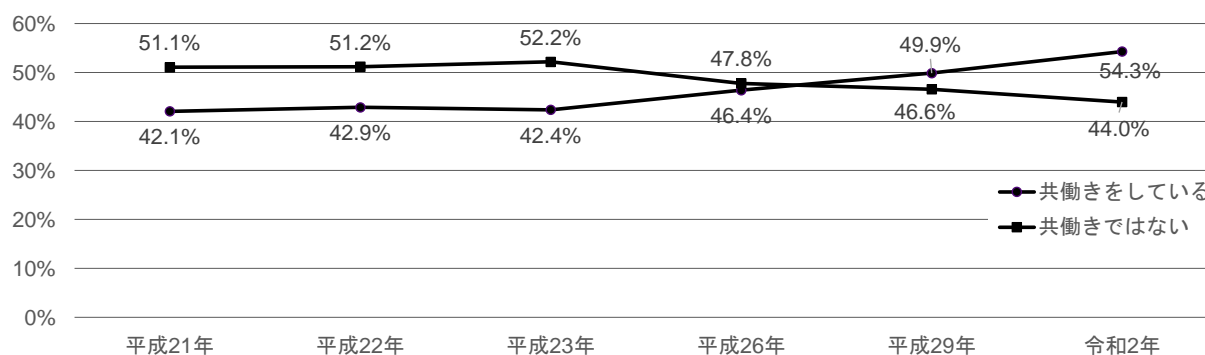
図表 16 配偶者の有無及び共働き状況



図表 17 配偶者の有無（経年変化）



図表 18 共働き状況（経年変化）

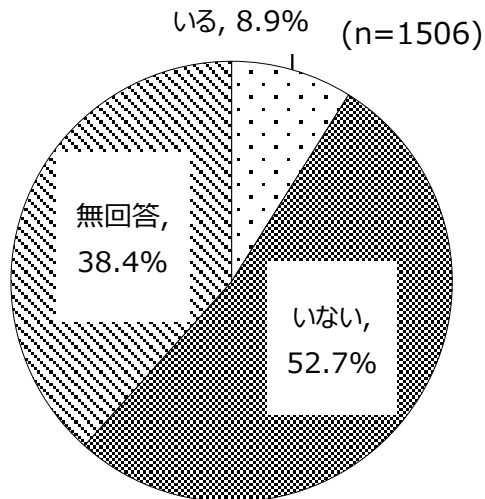


⑦就学前乳幼児、小・中学生、65歳以上の方の有無

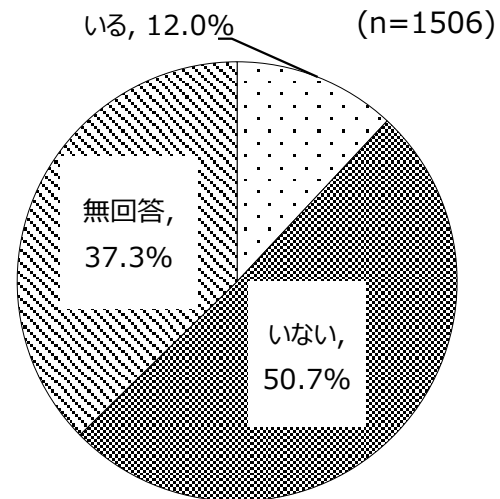
回答者に、家族に就学前の乳幼児、小・中学生、65歳以上の方（本人を含む）がいるかどうか尋ねたところ、就学前乳幼児がいるという割合は8.9%、小・中学生がいるという割合は12.0%、65歳以上の方がいるという割合は35.4%であった。

図表 19 就学前乳幼児、小・中学生、65歳以上の方の有無

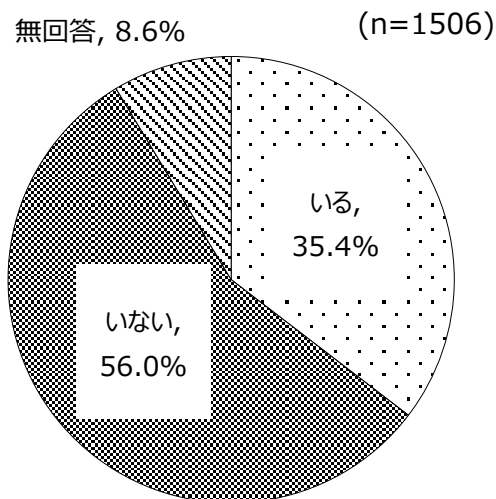
<就学前乳幼児>



<小・中学生>



<65歳以上の方>



⑧住宅の種類

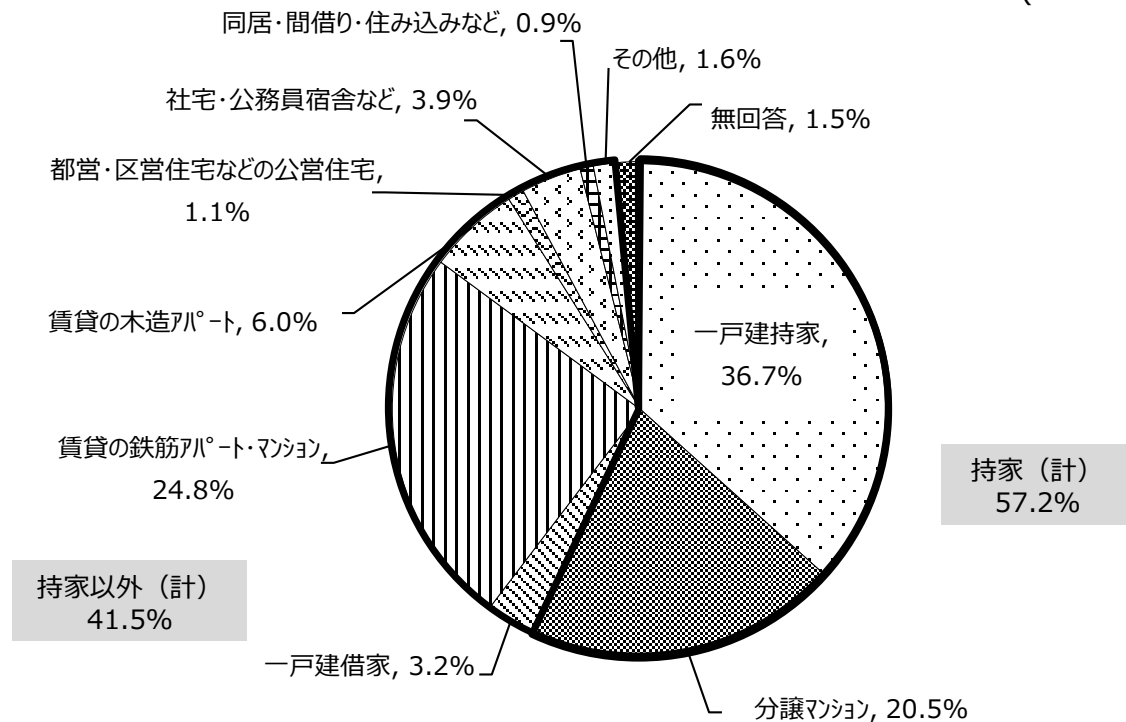
1) 全体

回答者の住む住宅の種類は、「一戸建持家」の割合が最も高く 36.7%となっている。次いで、「賃貸の鉄筋アパート・マンション (24.8%)」、「分譲マンション (20.5%)」となっている。

また、「一戸建持家」と「分譲マンション」を『持家』、それ以外を『持家以外』とすると、『持家』が 57.2%、『持家以外』が 41.5%となり、半数程度の人が持家に居住していることが分かる。

図表 20 住宅の種類

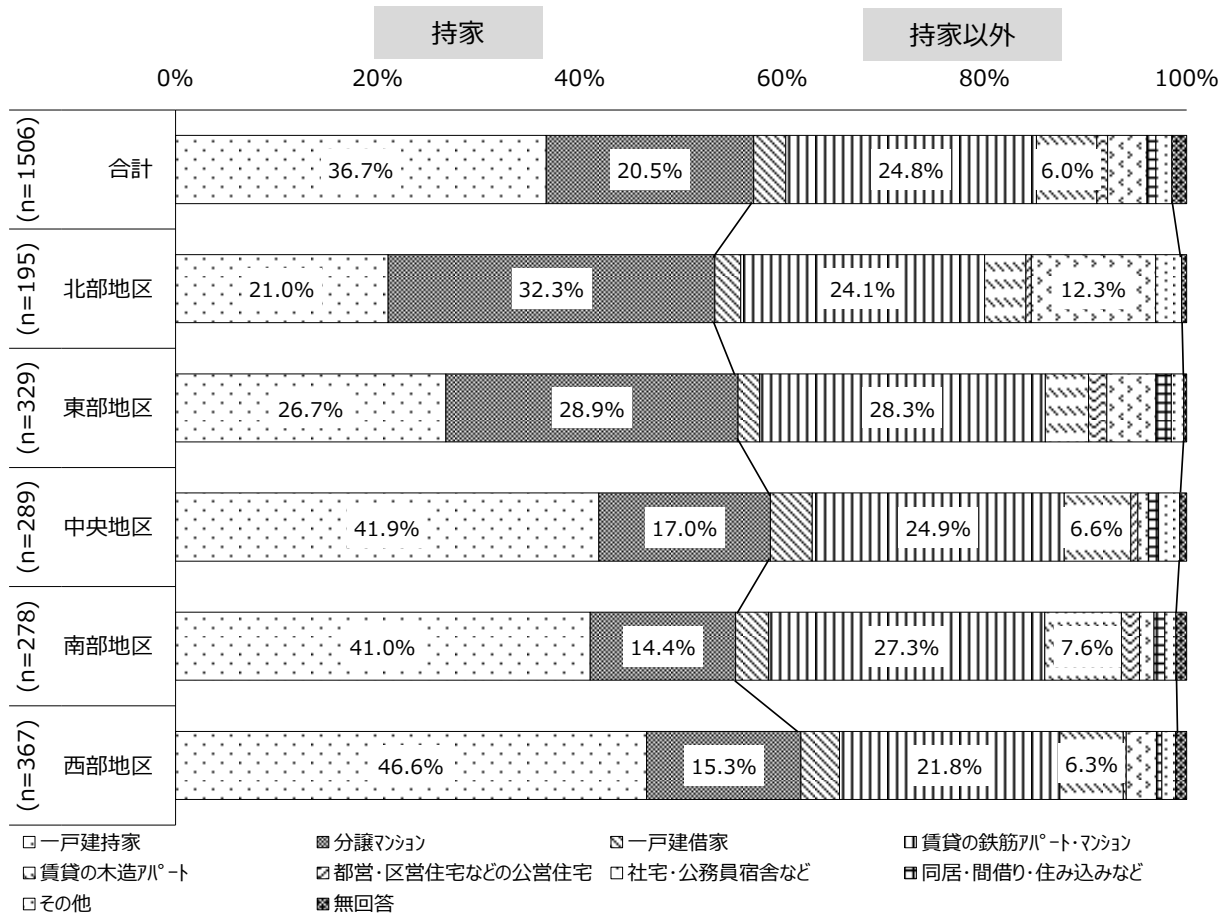
(n=1506)



2) 地区別

北部地区や東部地区では、「分譲マンション」の割合が相対的に高く、西部地区では「一戸建持家」の割合が相対的に高い。「一戸建て持家」と「分譲マンション」を合わせた『持家』の割合を見ると、西部地区、中央地区において比較的割合が高くなっている。

図表 21 住宅の種類（地区別）



注釈) グラフの 5.0%以下のデータラベルは非表示

	一戸建持家	分譲マンション	一戸建借家	賃貸の鉄筋アパートマンション	賃貸の木造アパート	都営・区営住宅などの公営住宅	社宅・公務員宿舎など	同居・間借り・住み込みなど	その他	無回答
(n=1506) 合計	36.7%	20.5%	3.2%	24.8%	6.0%	1.1%	3.9%	0.9%	1.6%	1.5%
(n=195) 北部地区	21.0%	32.3%	2.6%	24.1%	4.1%	0.5%	12.3%	0.0%	2.6%	0.5%
(n=329) 東部地区	26.7%	28.9%	2.1%	28.3%	4.3%	1.8%	4.9%	1.5%	1.2%	0.3%
(n=289) 中央地区	41.9%	17.0%	4.2%	24.9%	6.6%	0.7%	1.0%	1.0%	2.1%	0.7%
(n=278) 南部地区	41.0%	14.4%	3.2%	27.3%	7.6%	1.8%	1.4%	1.1%	1.1%	1.1%
(n=367) 西部地区	46.6%	15.3%	3.8%	21.8%	6.3%	0.3%	3.0%	0.5%	1.4%	1.1%

	持家計	持家以外計	無回答
(n=1506) 合計	57.2%	41.4%	1.5%
(n=195) 北部地区	53.3%	46.2%	0.5%
(n=329) 東部地区	55.6%	44.1%	0.3%
(n=289) 中央地区	58.8%	40.5%	0.7%
(n=278) 南部地区	55.4%	43.5%	1.1%
(n=367) 西部地区	61.9%	37.1%	1.1%